

## 平成28年度生駒市環境マネジメントシステム数値目標達成状況（市域における数値目標）

項目		基準年度	目標年度	目標数値	基準年度実績値	2016年度実績値	目標達成状況 (達成率)	備考
温室効果ガス排出量 削減率 (単位: 万t-CO <sub>2</sub> )		2006 (平成18)年度	2018 (平成30)年度	-14% =28.0	32.5	31.4 ※	24.4%	
			2030 (平成42)年度	-35% =21.1				
			2050 (平成62)年度	-70% =9.8				
エネルギー消費量 削減率 (単位:TJ)		2006 (平成18)年度	2018 (平成30)年度	-5% =7012.5	7381.6	7116.7 ※	71.8%	
			2030 (平成42)年度	-20% =5905.3				
再生可能エネルギーの普及 (単位:基)		2011 (平成23)年度	2018 (平成30)年度	普及率16.5% =4,650	1,350	3,020	50.6%	再生可能エネルギーの普及は、市域の太陽光発電の設置基数を用いて進捗管理をしている。年度ごとの増加基数を比較すると、平成21年度以降220～400基程度の増加となっていたが、平成24年度をピークに低下傾向にあり、主な原因は固定価格買取制度の単価引下げにあると考えられる。普及のため周知を徹底していかねばならない。
			2030 (平成42)年度	普及率30% =8,454				
太陽光発電によるエネルギー自給率 (単位:kW)		—	2030 (平成42)年度	15% =46,700	—	17,600	37.7%	エネルギー自給率は、市域の太陽光発電設置容量を用いて進捗管理をしている。
ごみ排出量	家庭系ごみ 削減率(1人1日当たり) (単位:g/人日)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	-15% =570.0	673.2	544.6	124.6%	家庭ごみ有料化の開始により、可燃ごみの削減は一定の成果が得られているが、「ごみ半減プラン」の目標達成には更なる取組が必要。 事業系ごみの増加は、市内事業者の増による(市内事業所の総床面積あたりの排出量は変わらない)。
	再資源化率 (単位:%)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	30	16.8	23.5	50.8%	
	事業系ごみ 削減率(年間排出量) (単位:t)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	6,721	9,128	9,167	-1.6%	
公共交通	鉄道利用者数 増加率 (単位:千人)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	現状維持～+0.5% =19,306	19,210	18,826	-400.0%	6ルートの内訳 ・光陽台線 ・門前線 ・西畑線 ・有里線 ・北新町線 ・萩の台線
	路線バス利用者数 増加率 (単位:千人)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	+10% =5,586	5,078	5,141	12.4%	
	代替交通の新規路線 (単位:本)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	コミュニティバスなどの代替交通の新規路線を複数ルート実現	1	6	○	
竜田川の水質 (単位:mg/L)		2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	観測地点ごとの年間平均でBOD(生物化学的酸素要求量)5mg/L以下	阪奈道路下		3地点で○	
					16	6.5		
					東生駒川合流前			
					10	4.1		
					大宮橋下			
					9.8	4.8		
市境								
8.0	3.9							
環境活動 参加人数(計画開始年度からの累計) (単位:人)		2009(平成21)年度以降の累計	2018 (平成30)年度	117,000	—	97,727	83.5%	

※温室効果ガス排出量と、エネルギー消費量については、2014年度の実績です。